

第3回霧島市公立学校等あり方検討委員会議事録

1 日時

令和8年7月29日（水）午後2時～午後3時33分

2 場所

霧島市国分シビックセンター行政庁舎本館3階 庁議室

3 出席者

（委員）河瀬委員長、山神委員、川井田委員、塚田委員、山田委員、林委員、園田委員、尾ノ上委員、吉満委員、中藺委員、上之園委員、山下委員、有村委員、新田委員

（事務局）池田教育長、上小園教育部長、林元教育次長兼教育総務課長、皆倉学校教育課長、福永社会教育課長、宗像溝辺総合支所長、有村横川総合支所長、山口牧園総合支所長、栗野霧島総合支所長、梅福山総合支所長、柳田子育て支援課長、富久地域政策課長、寺田学校教育課長補佐、二宮学校教育課長補佐、米元子育て支援課主幹、中村子育て支援課主幹、横山教育総務課主幹、有馬学校教育課主幹、前田学校教育課学事グループ長、伊地知教育総務課主任主事、池原教育総務課主事

4 公開・非公開の別

一部公開

5 傍聴者数

2人（うち報道1社）

6 議事（要旨）

(1) 教育長あいさつ

児童生徒数の減少が想定を上回るペースで進行している。過去20年で出生数が39%減少した。文部科学省が2024年3月26日に公表した「議論のまとめ」で、結論を先送りしない姿勢が重要とされている。これらの状況等を踏まえ、市の方針を見直す必要がある。委員会として今年度中に提言の取りまとめをお願いする。

(2) 新規委員の紹介

園田委員、尾ノ上委員、中藺委員がそれぞれ挨拶。

(3) 副委員長を選任

尾ノ上委員を満場一致で副委員長に選任。

(4) これまでの検討委員会における協議内容と今後のスケジュール

（説明内容）

- 平成29年の現行指針の策定から状況が激変した。
- 市全体で平成18年度から19年間で出生数が39%減少している。特に中山間地域では63%減と市全体の約1.6倍の速度で減少している。
- 平山小、三体小、福山小の休校や、塚脇小・佐々木小の統合など、集団学習の環境を維持することが困難な状況が生じている。
- 国の方針が約10年ぶりに全面改定され「結論を先送りしない姿勢が重要である」と明記された。

（主な質疑応答）

委員からの質問なし。

- (5) 協議（「これからの公立学校等のあり方についての指針（平成 29 年策定）」の改訂
骨子案について） 凡例：**委**委員、**事**事務局

ア 基本方針

（説明内容）

- 「複式学級の解消」を基本方針とする。複式学級は多様な意見に触れる機会や集団学習の質、人間関係の固定化といった課題がある。
- 国の基準（1 学年 2 学級以上）は市の地理的実情から非現実的である。市独自の目標として、複式解消を基本に「6 学級以上（1 学年 1 学級以上）」を設定。これは絶対条件ではなく、地域との対話を重視する目標である。

（主な質疑応答）

委「複式学級の解消」は物理的に不可能ではないか。

事 前回の会議で提示したシミュレーションを踏まえると、一部地域では複式学級の解消が困難であると認識している。指針では解消が難しい地域では「絶対の条件」にしないと明記している。

イ 通学手段の確保（柱 1）

（説明内容）

- 統廃合時は児童の安全と保護者負担軽減を最優先に、実効的な通学環境を整備する。スクールバスの柔軟な運用を検討する。
- 市の直接雇用でスクールバスの運転手を募集しても応募がなく、市職員が運転している状況である。

（主な質疑応答）

委 公共交通機関（路線バス）との連携はできないか。地域住民との交流創出にも繋がるのでは。

事 中福良小学校や牧園中学校など、登下校に路線バスを活用している。

委 学校統合が進むと通学範囲が広大になる。バスの運行基準が過度に厳格化されるのではないかと。安全確保と現実的な運行の両立を求める。

事 広範囲かつ移動時間の長時間化は重要な課題であると認識している。今後の指針の策定において検討していく。

ウ 地域の思いを尊重した合意形成（柱 2）

（説明内容）

- 地域主体での合意形成を重視している。旧市町の 7 地区を基本とし、境界付近は柔軟に運用する方針である。

（主な質疑応答）

委 地域の合意形成は、どのようなきっかけで始まるのか？

事 佐々木小学校の事例では、保護者から「より規模の大きい横川小学校に通わせたい」という要望が上がったこともきっかけとなった。

委 「地域よりも子どもたちの教育が一番大事」であり、学んでいる子どもたちが最優先とされるべき。地域の「学校がなくなると寂しい」という感情と、子どもの「友達が多い学校で学びたい」という気持ちにはズレがある。

事 「地域が主体」に加え、「子どもや保護者の意見を聞きながら」といった趣旨の文言を追記する。

エ 施設維持コストの検証と多角的視点による利活用の検討（柱3）

（説明内容）

- 小学校 35 校（休校・閉校含む）を対象に、令和 47 年までの 40 年間で合計約 840 億 7000 万円（年平均約 21 億円）の維持コストがかかると試算している。費用ピークは令和 28～31 年と令和 38～41 年。

（主な質疑応答）

委 コストを理由に「統廃合に進むしかない」と誘導しているように感じられる。個別の学校名を挙げることで「一人あたりコスト」という単純な計算に繋がり誤解を招くため、学校名は伏せるべき。

事 現状共有のため、あえて踏み込んだ形としたところである。この形式は今回の骨子限りとする。

オ 休校中の取扱いを指針で明確化する（柱4）

（説明内容）

- 平山小、三体小、福山小の 3 校が休校中である。長期間にわたり休校が継続することは望ましくなく、今後の方向性を判断していく必要がある。
- 休校中の学校の再開が困難な場合は、廃校も視野に入ることとなる。廃校となった場合、会計検査院の指摘も踏まえ、校舎等の利活用を検討していくことになる。

（主な質疑応答）

委 休校中の学校について、地域との対話はどの程度行われたか？

事 現時点で具体的な協議は行っていない。

委 過去、体育館を自治会に譲渡した際、維持管理が「重荷」になった事例がある。安易な譲渡は将来的に地域の大きな負担となる。譲渡の際は、発生する維持コストを具体的に示しながら協議すべきである。

委 利活用は地域全体で協議すべきであり、売却も選択肢として考えるべき。

カ 公立幼稚園の方向性（柱5）

（説明内容）

- 認定こども園の充実、幼児教育無償化、共働き世帯の増加により公立幼稚園の園児数が急減。
- 園児数は令和 2 年度から令和 8 年度にかけて、富隈幼稚園が約 57%の減、陵南幼稚園が約 82%の減である。

（主な質疑応答）

委 隼人地区で公立幼稚園に園児が集まらない現状をどう考えているか？

事 無償化以降、私立との差が縮まり園児が減少している。コストをかけて維持する必要があるか検討が必要である。

委 民間で需要を補えるなら公共が担う必要はないのでは。園児数の減少理由の一つとして、延長保育に対応できないなど、現代のニーズに合っていないことも挙げられるのでは。

事 配慮が必要な幼児の受入を私立園側が難色を示すケースがあった。

(5) その他（大規模校のメリット・デメリット）

（説明内容）

メリットとして、集団教育の充実、部活動の選択肢の豊富さ、デメリットとして、一人ひとりに目が行き届きにくい、保護者・地域との連携希薄化等を説明。

(主な質疑応答)

〔委〕大規模校（隼人中）ではチームスポーツをやるための「スポーツ留学」がある。

〔事〕複数校の共同授業で、普段少人数で過ごす子どもたちが大人数でのドッジボールを非常に楽しんでいたエピソードを共有。一定の集団規模も重要である。

(6) その他（外国籍児童生徒への教育支援）

〔委〕自身の自治会に転入してきた、日本語能力が小1レベルの中学生がいる。市としてどのような教育方針を持っているか。

〔事〕市内には日本語指導が必要な児童生徒が約30人おり、うち3人は全く話せない。ボランティアや翻訳アプリで対応中である。専門の支援員を配置し、寄り添って支援を行うため、補正予算の計上を予定している。

(7) 閉会